



事業名

たかさご未来資産を貯めようプロジェクト

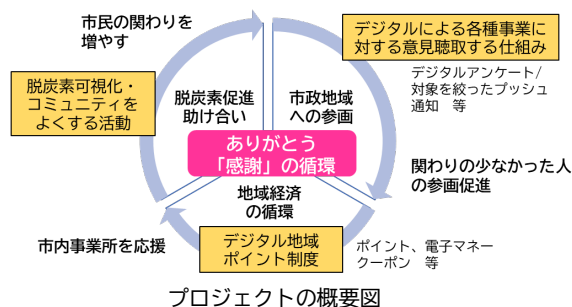
事業概要

①デジタル地域ポイント事業【AI、IoT、ビックデータ等】

- デジタル地域ポイント事業として、デジタル技術を活用し、インセンティブを用いることで、無関心層を含む市民等の行動変容を促す。また、根拠に基づく施策が実施・検討できるよう、属性データ等を収集し分析できる環境を整備する。
- デジタル地域ポイントは、地域で循環させることで、コミュニティをよくなる活動を活性化させる役割を担い、脱炭素やボランティアなどの活動と連携させていく。

②コミュニティをよくなる活動（Well-being）促進事業【ビックデータ等】

- エコアクション等の実績に応じて行政ポイントを付与し、脱炭素行動を促進する。
- 高砂市の特徴である顔の見えるコミュニティのアナログな風土を、デジタル技術やデータを活かした取組に変えていくため、地域コミュニティの活動を促進するデジタル技術の活用して地域課題解決に取り組む。



地域課題・目指す将来像

解決すべき地域課題

- 人口減少社会への移行、インフラ老朽化、気候変動対策・脱炭素への流れといった社会環境の変化により、市民のWell-beingが低下する悪循環につながる恐れがある。
- 住民・職員が減少する中で、市民のくらし・まちの賑わい・行政サービス水準の維持が課題

目指すべき将来像

- デジタルで かえる かなえる 誰一人取り残さない 笑顔と思いやり育むまち高砂

事業の体制（名称：高砂市未来技術地域実装協議会）

地方公共団体	高砂市、兵庫県
国（★は現地支援責任者）	★デジタル庁（国民向けサービスグループ）、総務省（近畿総合通信局、地域力創造グループ）、環境省（地球温暖化対策課脱炭素ライフスタイル推進室）
大学	神戸国際大学、兵庫大学、兵庫県立大学
民間事業者	株式会社籠谷、ありがとうの種農育楽園、高砂商工会議所、高砂市連合自治会

KPI

主なKPI・関連指標	実績値[目標値]	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
「自分のまち」として「愛着・親しみ」を「もっている」者の割合	- (2024年) [35% (2024年)]	市民満足度調査の設問「高砂市に愛着・誇りを感じますか」において「感じる」と回答した割合を指標として設定。
「住みよい」と感じる者の割合	- (2024年) [30% (2024年)]	市民満足度調査の設問「高砂市は住みやすいですか」において「住みやすい」と回答した割合を指標として設定。
「住み続けたい」と思う者の割合	- (2024年) [40% (2024年)]	市民満足度調査の設問「高砂市に住み続けたいですか」において「住み続けたい」と回答した割合を指標として設定。
「市民活動施策」満足度率	- (2024年) [30% (2024年)]	市民満足度調査の設問「（市民活動政策）まちを考え、行動する市民活動があるまち」の「今の満足度は」において「満足」または「やや満足」と回答した割合を指標として設定。
「積極的に地域活動に参加している割合」	- (2024年) [30% (2024年)]	市民満足度調査の設問「積極的に地域活動に参加していますか」において「そう思う」または「どちらかと言えばそう思う」と回答した割合を指標として設定。
「地域ポイントアプリ」人口普及率	0% (2024年) [30% (2024年)]	人口に対する実装時の地域ポイントアプリのインストール数を根拠として設定。

①デジタル地域ポイント事業【AI、IoT、ビックデータ等】

取組の詳細

実証事業者からの提案に基づき、デジタル技術を活用し、地域ポイントを活用した無関心層を含む市民等の行動変容について実証を実施した。

【技術的な特徴】

市の広報媒体として稼働中のスマートフォンアプリに新しくポイント機能を追加することで、市民がシームレスに地域事業の情報を入手し、参加できる仕組みを実現

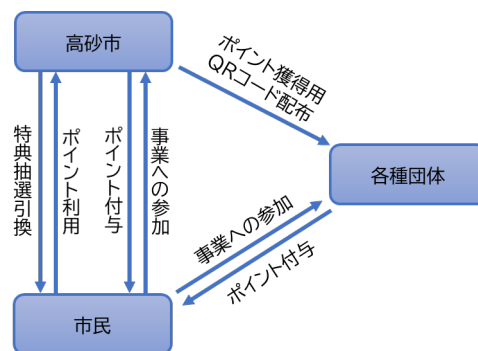
【推進体制】

＜2024年度実証事業＞

KPMGコンサルティング株式会社
株式会社両備システムズ

【資金調達方法】

＜2024年度実証事業＞
市単費負担



デジタル地域ポイント事業の概要図

成果・今後の予定

3か年で得られた成果

- ・国、県、大学、市内事業者や市民団体を含む高砂市未来技術地域実装協議会及び庁内において推進本部等を設置して取り組み全体を推進した。また、高砂市職員向け説明会を実施するなど職員の意識醸成に取り組んだ。この準備期間により、プロジェクトを推進する体制が構築できた。
- ・実証事業として、デジタル地域ポイントを活用して、事業に参加する人の意識変化を測定し、さまざまな事業に展開するための確認を行った。デジタルを活用した周知の有効性や属性に応じた参加者意識の変化を捉えることができた。

次年度以降の取組（予定）

- ・地域のDXの取組の一つとして、市民の地域活動参加や脱炭素行動への関心をより促進させるため、市事業の参画に対するデジタル地域ポイント事業から始め、対象事業、範囲、仕組みの拡大に取り組む。

各年度の取組実績とフェーズ（検討課題）

	分類	2022年度	2023年度	2024年度
実取組	-	➤ 未来資産を貯めようプロジェクト全体像の決定	➤ 推進体制の見直し	➤ 提案型実証事業の実施（デジタル地域ポイント事業）
（検討課題） フェーズ	地域		ニーズの明確化	
	技術	事業手法の検討		技術の導入・検証
	体制	推進体制の構築		
	資金		持続可能なビジネスモデルの検討	

①デジタル地域ポイント事業【AI、IoT、ビックデータ等】

各フェーズ（検討課題）において工夫したこと、気をつけたこと

推進体制の構築

●幅広く意見を聞く場として、未来技術地域実装協議会を活用

・地域が抱える課題は、自治体の力だけでは解決できないため、民間事業者や大学等の方々から専門的な観点から幅広く意見もらうとともに、一緒に検討、協議を行い、社会実装につなげることを目指し、高砂市未来技術地域実装協議会を設置した。年2回で開催し、取組内容について協議を行った。

●市長から若手職員までそれぞれの役割に応じた会議体を構成し、庁内全体として推進する体制を構築

・庁内の推進体制として、市長を本部長として部長級で構成される高砂市未来技術社会実装事業推進本部を設置し、全体の進捗管理を実施した。あわせて、プロジェクトをより効果的かつ円滑に進めるため、その下に課長級で構成される専門部会及び関係課の職員で構成されるワーキンググループを設置し、推進に必要な事項の調査、検討を行った。また、プロジェクトの進捗にあわせて適宜推進体制の見直しを行った。

持続可能なビジネスモデルの検討

●持続可能な仕組みの構築には課題が多く、検討に要する費用と得られる効果の観点から導入を断念

・デジタル地域通貨を活用することは、地域経済やコミュニティの活性化などにつなげられ、効果が見込まれる反面、持続可能な運用には「体制の確立」、「財源の確保」、「加盟店・利用者の拡大」といった課題があることがわかった。

●利用者だけでなく、協賛企業のメリットを明示できるようニーズ調査を実施

・実証事業を通じて関わった企業や店舗に対して協賛などに係るアンケートを実施した。また、企業からの寄附金を募り、寄附のあった企業をアプリ上で紹介するといった他市の事例も含めて調査を行った。持続可能なビジネスモデルを構築するため、協賛をしてもらえる企業や店舗にもメリットのある仕組みについて検討を進めている。

担当者の声



高砂市
企画課

- ICT技術による持続可能なまちづくりの実現にあたっては、市民、企業・団体や教育機関等と共創による連携が必要です。2024年度には市民、企業・団体と「地域コミュニティ」をテーマとして、たかさご共創ワークショップを実施しました。結果として、「地域活動を知る場」、「機会」を提供することで地域への理解・地域との接点を増やし、地域愛を深められる可能性がわかりました。
- 実証事業において、兵庫県立松陽高等学校の生徒が地域イベントのPR動画作成やボランティア団体と一緒にフードドライブを実施するといった活動を行いました。2023年度におけるコミュニティをよくする活動促進事業の実証事業を経て必要性が示された多様な主体との連携について取り組むことで、より事業の認知を広げる取組ができました。

①デジタル地域ポイント事業【AI、IoT、ビックデータ等】

実証実験の紹介

実証概要

【実施者】兵庫県高砂市

【実証内容】デジタル地域ポイント事業

- 生活に身近なデジタル機器であるスマートフォンを活用し、高砂市公式アプリ「たかさごナビ」にポイント機能を追加して市民が事業に参加しやすい環境を整備する。ポイント事業を展開することで、市民の脱炭素行動や地域コミュニティの活動促進等に資する行動変容を促す。



実証事業周知用チラシ

実証

【参加事業者等】

- 株式会社両備システムズ
- 兵庫県立松陽高等学校
- ボランティア団体れいんぼー
- 一般社団法人アート高砂

【実証概要】

- 概要：市または地域が主催する事業に対して、デジタルツールを活用して参加者の行動変容、意識変化について効果を測定する。多様な主体が集まる場を設け、実証事業の取組について地域の実情の把握、展開に向け議論を進める。
- 期間：2024年9月～11月
- 特徴：高砂市公式アプリ「たかさごナビ」にポイント機能を追加し、市民が参加しやすい環境で実施する。

【実証の目的】

- ポイント事業を展開することで、市民に脱炭素行動や地域コミュニティの活動促進等に資する行動変容及び地域課題への関心や高砂市の魅力認識に関する意識変化を促す。

【成果】

「地域課題への関心、魅力の評価が変化した人物像とその理由」

- ・実証においては、幅広い年代の方が参加していた。
- ・主に30～70歳代であり、女性が69%を占めていた。
- ・関心度などの変化があったのは男性が多く、会社員などの就労者が多い傾向にあった。
- ・60、70歳代の女性については、そもそも課題に意識が向いていない方もいた。
- ・人口減少、少子化、地域の高齢者への対応は、すべての年代の共通の課題であった。
- ・地域愛を持って、地元を良くしたいと考えている人も多かった。
- 自然環境、歴史・伝統、地域活動への理解を深めることは、イベントなどを通じた地域の魅力の発信において有効な対策であることがわかった。

「デジタル意識調査」

- ・デジタル機器の利用状況と情報収集媒体の実態を確認したところ、「コロナを経てデジタルへの関心は高まっている（73%）」、「スマートフォンの利用頻度は「ほぼ毎日使用」（99%）」であった。
- スマートフォンが幅広い年代で普及しており、デジタルへの関心・期待も高まっており、スマートフォンを基本としたサービスの受入環境は整っていることがわかった。

【今後の対応方針】

- 汎用的な機能を一部運用に即した機能の追加等により、さらに運用が円滑にできるように検討する。

②コミュニティをよくする活動（Well-being）促進事業【ビックデータ等】

取組の詳細	2023年度はデジタル技術を活用した「脱炭素行動の可視化」と「意見聴取ツールの活用」に取り組んだ。2024年度は自治会等の活動について「地域活動支援事業」の実証事業を実施した。	成果・今後の予定
【技術的な特徴】		
<2023年度実証事業>		3 か年で得られた成果 2023年度、実証事業として個人の脱炭素行動を可視化する仕組みを導入し、参加者が自身の脱炭素行動や地域活動への促進に取り組んだ。関係人口を含めた脱炭素行動の意識を高めることができた。また、オンラインで意見を聴取するツールを活用し、投稿による事業の改善や反映といった良い循環が確認できた。 2024年度、コミュニティ活動の維持・促進のため、自治会において、実証に取り組み、情報伝達の有効性、事務の効率化や団体間のつながりの促進が図られたことから地域活動の円滑化・参画の負担軽減に有効であることが示された。
移動経路と手段を自動検知し、徒歩や自転車移動による脱炭素量や活動量をアプリで可視化し、行動変容を無理なく継続的に行う仕組みをつくる。（SPOBY）		
包摂的コミュニティプラットフォームを活用して地域関与情報を掲載し、住民に対して情報の閲覧・地域参加を促す。（ためまっぴ）		
市民参加型合意形成プラットフォームにより、市民と行政とが双方向性のある対話を図り、政策形成プロセスの可視化や包摂性の向上を図る。（Liqolid）		
<2024年度実証事業>		次年度以降の取組（予定） - デジタル技術の進歩を視野に事業の継続性を担保しながら、これまでの成果を基に、さらに多くの市民が参加できる仕組みを検討するとともに、デジタルとアナログの良さを活かしながら持続可能なまちづくりの実現に向け取り組んでいく。 - 地域の主な担い手である自治会などに対して、デジタルを活用した効率化を進め、地域活動の負担軽減について検討していく。
電子回覧版等の機能を有するツールを活用した情報発信・周知及び災害モードを活用した災害時に必要な情報発信により、地域内共助の取組やコミュニティ活動の維持・向上を目指す。（結ネット）		
【推進体制】		
	<2023年度実証事業> KPMGコンサルティング株式会社 株式会社スタジオスポビー（SPOBY） ためま株式会社（ためまっぴ） 株式会社Liquitous（Liqolid） <2024年度実証事業> KPMGコンサルティング株式会社 株式会社シーピーユー（結ネット）	
【資金調達方法】		
	<2023年度実証事業> 市単費負担 <2024年度実証事業> 市単費負担	

各年度の実証実績とフェーズ（検討課題）

	分類	2022年度	2023年度	2024年度
実証取組	-	➤ 未来資産を貯めようプロジェクト全体像の決定	➤ 提案型実証事業の実施（脱炭素可視化サービス及びデジタル技術を活用した意見聴取ツール）	➤ 提案型実証事業の実施（地域活動支援事業）
（検討課題）フェーズ	地域		ニーズの明確化	
	技術	事業手法の検討	技術の導入・検証	
	体制		推進体制の構築	
	資金		持続可能なビジネスモデルの検討	

②コミュニティをよくする活動（Well-being）促進事業【ビックデータ等】

各フェーズ（検討課題）において工夫したこと、気をつけたこと

事業手法の検討

●大学との連携により事業手法の検討に繋がるアイデアを得られた

・兵庫県立大学と連携し、2022年度に、実社会の課題解決について実践的に学んでいる国際商経学部が「たかさご未来資産を貯めようプロジェクト」をテーマとして取り上げ、研究活動に取り組んだ。その研究成果として、「兵庫県立大学による未来技術社会実装事業に関する研究成果発表会」を高砂市役所で実施し、たかさご未来資産を貯めようプロジェクトに関する事業の提案があった。具体的には、脱炭素行動を絡めたデジタル地域ポイント導入等に関して、フードドライブやごみの堆肥化、健康づくりと組み合わせた提案があった。これらの提案を受けて、2023年度の提案型実証事業における実証テーマとして取り入れることを検討した。

ニーズの明確化

●アンケート、ヒアリングにより、課題点を明確にし対策を実施

・地域コミュニティにおけるニーズを確認するため、2023年度の実証事業実施後、自治会関係者へのヒアリングを実施した。自治会における課題感が確認できたため、2024年度は自治会活動に着目したテーマを設定し、より具体的なニーズに沿った実証に取り組むことができた。

担当者の声



高砂市
企画課

- 2024年度の実証事業から、地域の交流の促進について可能性がうかがえました。事例として、兵庫県立松陽高等学校の生徒が地域の方々を招き、ゲームやクイズを交えながらフードロスについて考え、一緒に調理実習を行う「だれでも食堂」を開催しました。開催にあたって、事前に高砂市としてSDGsに関する出前講座を開催しました。また、地域で活動する団体「NPO法人高砂キッズ・スペース」や「ありがとうの種農育楽園」から、子ども食堂の運営や農家のフードロスの実例に触れながら兵庫県立松陽高等学校の生徒が地域について学びました。生徒へのアンケートから、リアルとデジタルのそれぞれの良さを活かして広め、つながること、地域の居場所・地域の人々の交流の場や地域・企業への協力の呼びかけ・協力の必要性がわかりました。

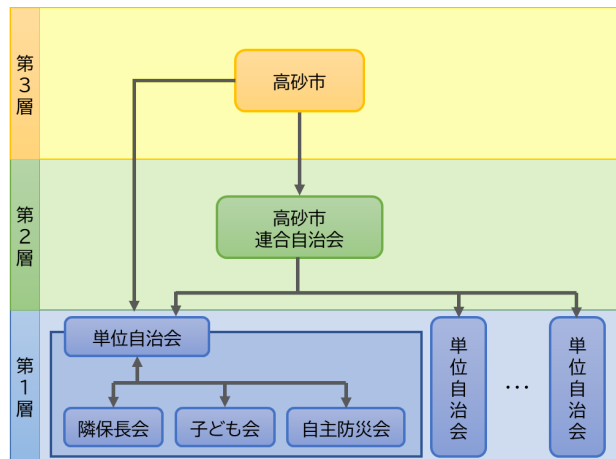
②コミュニティをよくする活動（Well-being）促進事業【ビックデータ等】

実証実験の紹介（2024年度）

実証概要

【実施者】兵庫県高砂市
【実証内容】地域活動支援事業

- 電子回覧板の機能を有するツールを活用してデジタル情報を発信・周知することで、自治会における事務の削減及び脱炭素行動を促進する。また、災害モードを活用し、災害時に必要な情報を発信することができ、支援が必要な方に迅速に対応する。



階層による結ネット利用の全体図

実証

【参加事業者等】

- 株式会社シーピーユー
- 高砂市連合自治会、梅井自治会、中筋西自治会、米田新自治会、神爪自治会、西下台自治会、地徳自治会

【実証概要】

- 概要：自治会等の地域コミュニティに関する取組内容を可視化する。ツールの機能を活用し、情報発信による行動変容を測定し、複数のコミュニティ間での情報伝達の有用性について検証する。
- 期間：2024年9月～12月
- 特徴：災害時機能を有するツールを活用し、地域内共助の取組を支援する。

【実証の目的】

- ICTによる時代にあった地域の基盤づくりへ導き、地域内共助の取組やコミュニティ活動の維持・向上の実現可能性を検証し、把握する。

【成果】

- 6自治会から実証事業への参加があり、自治会業務のDX化にニーズがあることが確認できた。
- 各自治会の設定内容はそれぞれで異なり、自治会の規模や条件、運営方法、副団体含め自治会毎に独自性が高いことが確認できた。
- 初の取組ということで各自治会の利用対象は役員限定までが大半だが、中には早々に利用者を追加して100名超となった自治会もあり対応に差があることが確認できた。
- 準備の兼ね合いで実質の利用期間が2箇月という短期間ではあったが、全体で118記事の発信が行われ、その内電子回覧板に該当する一斉配信が76記事、更にイベントへの参加確認等の回答返信記事が29記事あり、ICT活用に対する相応の順応性が確認できた。
- 各発信記事に対する既読率は平均77.1%と目標値を超える実績で、新たな情報伝達とその確認の手段としての効果が確認できた。
- アンケート全項目計128中、「良い（42）」または「やや良い（51）」の評価が93（72.77%）、その他は「どちらともいえない（34）」、「やや良くない（1）」、「良くない（0）」であった。「どちらともいえない」が「利用期間がまだ短くて評価が出来ない」ものであることから、ほぼ全利用自治会からその有効性と今後の利用における自治会活動の変化に対する期待感を持って頂いたと評価できる。

【見つかった課題】

- 共通の課題として、「自治会全体への導入推進への不安」、「個人情報への不安」、「操作への不安」が挙げられた。

【今後の対応方針】

- 継続での利用による慣れや既導入先事例の参照活用、各自治会で取得する個人情報の精査・選択によりリスク度を下げること等で上記「不安」を解消していく。